



NIIGATA
INSTITUTE OF
TECHNOLOGY

平成30年度 事業報告書

学校法人 新潟工科大学

建学の精神：ものづくりの視点を重視した工学教育を通じて、未知の分野に果敢に挑戦する創造性豊かな人材を育成する。

I. 法人の概要

1. 設置する学校・学部・学科等の名称及び入学定員と学生数

(単位：人)

学校	学部・研究科	学科・専攻	入学定員	収容定員	在籍学生数	定員充足率
新 潟 工 科 大 学	工学部	機械制御システム工学科(平成27年度学生募集停止)	— (—)	—	7	—
		情報電子工学科(平成27年度学生募集停止)	— (—)	—	1	—
		環境科学科(平成27年度学生募集停止)	— (—)	—	5	—
		建築学科(平成27年度学生募集停止)	— (—)	—	1	—
	工学科(平成27年度開設)	200 (5)	810	544	67.2%	
	小 計		200 (5)	810	558	68.9%
大 学	大学院 工学研究科	生産開発工学専攻(修士課程)	12	24	21	87.5%
		生産開発工学専攻(博士課程)	4	12	3	25.0%
	小 計		16	36	24	66.7%
合 計			216 (5)	846	582	68.8%

※1 在籍学生数は、平成30年5月1日現在。

※2 工学部では3年次編入学定員を設定。()内は入学定員の外数。

※3 定員充足率 = 在籍学生数/収容定員×100

2. 役員、評議員及び教職員の概要（平成31年3月31日現在）

(1) 役員（理事：定員9人以上12人以内、監事：定員2人）

理事長	吉岡 謙一	—
常務理事	大川 秀雄	新潟工科大学 学長
理事	佐藤 功	佐藤食品工業株式会社 相談役会長
理事	大倉 正寿	伊藤忠メタルズ株式会社 金属リサイクル事業部 副事業部長 新潟支店長
理事	櫻井 雅浩	柏崎市長
理事	吉田 康	株式会社ブルボン 代表取締役社長
理事	古口日出男	新潟工科大学 副学長
理事	門脇 基二	新潟工科大学 副学長
理事	坂田 武利	新潟工科大学 事務局長
監事	酒井 好道	株式会社酒井鉄工所 代表取締役社長
監事	松井 達也	アドバンエンジニア株式会社 取締役会長

(理事9人、監事2人)

(2) 評議員（定員21人以上25人以内）

吉岡 謙一	酒井 春男
大川 秀雄	遠藤 純一
佐藤 功	滝沢 昌彦
大倉 正寿	川島 健一
古口日出男	高木 修哉
門脇 基二	寺澤 巧
坂田 武利	小川 智史
笠原 晴彦	諸我 勝巳
中山 里志	田邊 幸子
棚橋 章	今田 剛
村山 仁至	富永 禎秀

(22人)

(3) 教職員

専任教員 46人 専任職員 35人

3. 法人の沿革

平成2年9月、国内外の産業構造の変革が進む中で、「ものづくりこそ産業界発展の原点である」という認識のもと、産業界と地域社会に貢献できる技術者の養成を願い、新潟県内258社の製造業経営者が結集して「新潟工科大学設立同盟会」が発足されました。

その後、平成4年12月、本法人の設立母体ともいえる財団法人新潟工科大学設立準備財団を設立。そして、新潟県と柏崎市をはじめとする78市町村からの財政支援及び県内外企業や個人等から3000件にのぼるご寄付をいただき、平成6年12月には、文部大臣（現文部科学大臣）から大学設置及び学校法人寄付行為認可を受け、平成7年4月、県内初の工科系私立大学として新潟工科大学が開学しました。

開学後は、学部教育を更に発展させ、高度な専門的知識と技術を有し、研究開発を行う高級技術者の養成を目的として、平成11年には大学院工学研究科（修士課程）を、平成13年には同研究科の博士後期課程を開設しました。平成27年度には、総合性を重視した理念に基づき、従来の4学科制から新しい工学科1学科制へと転換するとともに、教育課程を現代にふさわしいものに再構築し抜本的な教育改革を実行しました。

これからも新潟工科大学は「社会に開かれた個性ある大学として、産学協同を通じて産業界に貢献する」という基本理念と、「ものづくりの視点を重視した工学教育を通じて、未知の分野に果敢に挑戦する創造性豊かな人材を育成する」という建学の精神の具現化に向けて取り組みます。

なお、本学設立の中心的推進役でありました新潟工科大学設立同盟会は、新潟工科大学の開学と同時に発展的解散。新たな本学の支援団体「新潟工科大学産学交流会」として生まれ変わり、同会からの物心両面にわたる支援・交流は、本法人にとってかけがえのない財産であると共に、「就職に強い新潟工科大学」の大きな支えとなっています。

年 月	概 要
平成 2(1990)年 9月	新潟工科大学設立同盟会設立
平成 4(1992)年12月	財団法人新潟工科大学設立準備財団許可
平成 6(1994)年12月	大学設置及び学校法人寄付行為認可
平成 7(1995)年 4月	新潟工科大学開学
平成10(1998)年10月	地域産学交流センター開設
平成11(1999)年 4月	大学院工学研究科（修士課程）開設
平成13(2001)年 4月	大学院工学研究科博士後期課程開設
平成16(2004)年 6月	創立10周年記念式典
平成19(2007)年 4月	学習支援センター（現 教育センター）開設
平成20(2008)年 4月	環境科学科開設
平成22(2010)年11月	原子力耐震・構造研究センター完成
平成24(2012)年11月	滋養・薬効研究センター開設
平成25(2013)年 4月	キャリアセンター開設
同 上	原子力安全・安心創造センター開設
平成26(2014)年 9月	創立20周年記念式典
平成27(2015)年 4月	工学科開設
平成30(2018)年 1月	風・流体工学研究センター開設
平成30(2018)年 3月	滋養・薬効研究センターを食品機能開発研究センターへ変更

Ⅱ. 事業の概要

1. はじめに

新潟工科大学は、平成20年度に第1期中期経営計画（5年）を策定し、平成25年度には第2期中期経営計画（5年）、平成30年度からは第3期中期経営計画（3年）が始動している。なお、事業期間は民間企業の視点を取り入れ、これまでの5年から3年に短縮し、外部環境の変化や地域社会のニーズに即応できるようにしている。

〔第3期中期経営計画〕

○ビジョン

“学んでよし、採ってよし、勤めてよし”

3つの「よし」を実現し、社会から選ばれ続ける大学を目指します。

この3つの「よし」は、「満足」を意味しており、その対象は“学生、企業及び教職員”としている。具体的には、学生は本学での学びを通じて、自身の成長を実感し本学に入学してよかったと満足する（学んでよし）。企業は本学学生を採用して得られる満足（採ってよし）。そして、それらを支える教職員は、自信と誇りを持ち、本学で働くことの喜びとやりがいを感じ満足する（勤めてよし）。

このように”学生、企業及び教職員”の三者の満足を実現し、地域社会に本学の存在感を示すことで社会から選ばれ続ける大学を目指していくものである。なお、ビジョン実現の具体的な測定指標として、以下の最重要指標を設定している。

○最重要指標

1. 収容定員充足率 100%以上
2. 大学院生在籍者数 32人以上

具体的な行動計画は、「学生を満足させ、成長させる」という視点から5つの事業区分、また、学生の満足・成長のためには、その直接的な担い手である教職員のさらなるモチベーション向上が必要であるという考えから1つの事業区分を列举した。6つの事業区分に計12の事業項目を設定し、最重要指標の達成に向けて教職員一丸となって取り組んでいく。

2. 事業の概要

事業区分	事業項目	事業内容
1. 学びの動機付けの強化	(1-1) 1年次でのインターンシップの実施と企業見学の実施	<p>[目的・計画] (1) 1年次でのインターンシップの実施可否の検討を行うとともに、多業種の企業見学の実施に向けた企業開拓を行う。</p> <p>[進捗実績] (1) ・1年次でのインターンシップの実施を決定し、2018年度は糸魚川において9月3～5日に実施した(参加者2名)。2019年度も同様の形態で実施することとし、また1年次生に対する教育効果を期待して2年次生の参加も可とする。 ・多業種の企業見学の実施に向けた準備を進めた。2018年度は基本方針を策定した。2019年度はそれに従う仮運用として、新入生オリエンテーション合宿において4月5日に企業見学を行うこととした(学生は3社のうち1社を見学)。また企業見学という実地学習だけでなく、事前学習(4月4日)、事後学習(4月9日)も合わせて行うこととした。さらに教育効果を高めるために、企業への事前訪問(3月5日)での趣旨説明、合宿引率教職員とのミーティング(4月2日)も行うこととした。 ・なお、2018年10月の常務会指示により、「本学としてのインターンシップの定義(哲学)・位置付け」と組織体制・担当部署の検討を行った。その結果に基づき、1年次のみでなく本学の全体的なインターンシップ教育について企画運営する「インターンシップ専門部会」が2019年度に設置されることとなった。</p>
	(1-2) 表彰制度拡充による総合的な学習の意欲向上と成果の可視化	<p>[目的・計画] (1) 表彰対象を階層化し、受賞者のすそ野を広げるなど現在の表彰対象を見直す。また、学生への周知方法や規程の整備など表彰の制度に関する整備を図る。</p> <p>[進捗実績] (1) 学生に対する新しい表彰制度『チャレンジアップ制度』(資格取得や論文掲載など様々な活動を幅広く奨励し、その成果を表彰することで、以後のやる気を喚起する制度)の検討・整備を完了し、2019年度から運用を開始することとなった。 年度始めのガイダンスにおいて、既存の表彰制度と併せ、学生に新制度の紹介と説明を行う。</p>

事業区分	事業項目	事業内容
1. 学びの動機付けの強化	(1-3) 欧米諸国での学習機会の提供と海外派遣者の増	<p>[目的・計画]</p> <p>(1) 本学教員に関係する欧米大学・研究機関に関する情報収集を行い、教員・研究室単位での交流状況を把握するとともに、その結果を踏まえ、協定大学の方針検討及び大学選定を行う。</p> <p>(2) 本学学生を対象とした留学支援プログラム及び留学生受入れのための提供プログラムの整備検討を行う。</p> <p>[進捗実績]</p> <p>(1) 欧米の3つの大学（マグデブルグ大学、フロリダ国際大学、ソフィア工科大学）と協定を締結した。また、現在、更に3つの大学（リュブリャナ大学、ピッツバーグ大学、メキシコ国立工業大学）と協定締結を検討中であり、協定大学数の目標値（3年間で新規協定締結2大学以上、締結・準備中を合わせて5大学以上）は既に達成した。今後は欧米以外の大学（タイ・カセサート大学など）との交流、協定締結についても進めていく。</p> <p>(2) 学生の派遣先について情報収集と検討を行った。また、プログラムの整備に先立ち、実施にあたってのポリシー（派遣学生、内容、費用対効果等）の明確化に向けて議論が進行中である。</p>
	(1-4) 大学推薦枠による就職力の強化と安定化	<p>[目的・計画]</p> <p>(1) 企業の採用指定推薦枠の確保のため、企業訪問（年間20社程度）を行い採用したい人材像などニーズ調査を実施する。</p> <p>[進捗実績]</p> <p>(1) 33社の企業ヒアリングを行い、大学として整備すべき内容を検討した。検討の結果、推薦枠の設定には多くの課題があることから方向性を見直し、2019年度からは本学の強みである「産学交流会との連携強化」を主旨とした事業内容に変更し、活動を展開する。併せて、事業項目の名称変更も含めて検討する。</p>
2. 学生プロジェクトの強化	(2-1) 学生チーム参加型コンテストに向けた環境づくりと参加促進	<p>[目的・計画]</p> <p>(1) 学生チームの立ち上げに向けてメンバーの募集体制を検討する。また、例えば合宿所などハード面の支援体制について整備方針を検討する。</p>

事業区分	事業項目	事業内容
2. 学生プロジェクトの強化	(2-1) 学生チーム参加型コンテストに向けた環境づくりと参加促進	<p>[進捗実績]</p> <p>(1) ・4つの学生活動について、企画・検討・支援を行った。また、学生活動支援員1名を新規雇用し、学生活動支援と指導を行っている。</p> <p>1) ロボット研究部：学生活動支援員による下級生対象の講習会を開催した。</p> <p>2) 鳥人間コンテスト：出場に向けて活動を開始したが、検討の結果、出場を取りやめることとした。</p> <p>3) 子供向けものづくりコンテスト：ドローン・レースを企画中。</p> <p>4) デザインコンペ：(株)良寛「良寛コーヒー」の新パッケージデザインコンペを実施した。(2019年3月の公開審査会でグランプリを決定。6月に新パッケージで販売予定。)</p> <p>・合宿所の新築は行わないこととし、既存施設の利用について検討をしている。</p>
3. 教育力の強化	(3-1) 学生の成長の可視化と成長を促す教育の強化	<p>[目的・計画]</p> <p>(1) NIITディプロマサプリメント(学位証書補足資料)の導入に向けて企業ヒアリングや他大学調査を実施し、基本構想の策定を行う。</p> <p>(2) 学生の基礎学力向上を図るため、毎年実施する「到達度テスト」に係るフォローアップの仕組みを見直し体制の整備をする。</p> <p>(3) 基本的なIT技術を身に付けるため、「情報処理技術者試験」や「ITパスポート」などの情報系資格試験に係る受験指導要領を策定し、対策講座を開講する。対策講座の受講者数は60人以上を目指す。</p> <p>[進捗実績]</p> <p>(1) ディプロマサプリメント、e-ポートフォリオに関するフォーラムに参加した。また、他大学の導入・運営状況についての調査を行った。</p> <p>(2) 担当理事とワーキンググループ長で協議の結果、本項目は大学教育再生加速プログラム(AP)事業で取扱うこととし、本事業項目の内容から削除することとした。</p> <p>(3) 以下の通り、各種対策講座を開講した。また、2019年度は学内での対策講座に加え、柏崎市IoT推進ラボと連携し、「ITパスポート対策講座」を開講する。</p> <p>「ITパスポート対策講座」 (受講者27名)</p> <p>「基本情報技術者試験対策講座」 (受講者7名)</p> <p>「基本情報技術者試験集中対策講座」 (受講者7名)</p>

事業区分	事業項目	事業内容
3. 教育力の強化	(3-2) 大学院進学を目指す優秀な人材の育成	<p>[目的・計画]</p> <p>(1) 大学院生に係る奨学金制度や施設設備の充実などの検討を行い、大学院進学へのメリット・魅力向上に取り組む。</p> <p>(2) 紹介冊子の作成や学部生及びその保護者向けに進学ガイダンスを実施することにより、大学院自体の認知向上を図る。</p>
		<p>[進捗実績]</p> <p>(1) ・大学院生の処遇向上（卒研指導補助に対する対価）についてはティーチングアシスタントの時給単価を増額する方向で検討している。 ・博士前期課程の研究費増額、および院生との査読付き共著論文発表に係る経費補助について検討している。 ・施設設備の充実に関しては次年度にアンケート等を行い検討する。</p> <p>(2) 「大学院進学ガイド 2019」を作成し、ガイダンス等を通じて関係者に大学院進学の意味やメリットについて周知した。</p>
4. 研究力の強化	(4-1) 風に関する研究の推進（ブランディング事業との連動）	<p>[目的・計画]</p> <p>(1) 文部科学省の私立大学研究ブランディング事業（平成29年度）の採択を踏まえ、研究員等の増員、風工学関連の学内研究を推進し、本学の研究ブランディングに向けた活動を推進する。</p>
		<p>[進捗実績]</p> <p>(1) 風工学関連の学内研究として7件をスタートさせた。また、23件の共同研究実施やセミナー開催など、ブランディング活動を展開した。 ・学内向けブランディングセミナーを開催（2018年12月20日） ・新潟市にて技術セミナーを開催（2018年11月27日）</p>
	(4-2) 本学の特色となる新たな研究分野の創成	<p>[目的・計画]</p> <p>(1) 県内産業と本学の強みを踏まえ、食品工学、医療福祉、ロボット、防災分野を中心に、その可能性を模索するとともに、基礎的研究に取り組む。研究員の増員等を図り、研究体制を整備する。</p>

事業区分	事業項目	事業内容
4. 研究力の強化	(4-2) 本学の特色となる新たな研究分野の創成	<p>[進捗実績]</p> <p>(1) 食品工学、医療福祉、ロボット、防災分野の4分野について、企業調査などを行ったが、本学の特徴を表しブランド化できる新たな研究分野の選定までには至らなかった。改めて、本学の研究リソースを調査し、研究分野を選定する。</p>
5. 学部・学科・施設の再編	(5-1) 安定的な学生確保のための新たな学部・学科の検討	<p>[目的・計画]</p> <p>(1) 高校生や産業界等のニーズ調査を実施し、他大学の動向等を踏まえ新たな学部・学科の設置に係る方向性を検討する。</p> <p>(2) 平成30年度は、工学部工学科体制が完成年度を迎えることから、例えばコース数やコース内容の見直しなど課題を洗い出し、全体的な評価・点検を開始する。</p>
		<p>[進捗実績]</p> <p>(1) 本学入学者のシミュレーションを実施した結果、現状の体制では将来的にわたり入学定員の充足が極めて困難であることが判明した。その結果を踏まえ、教職員を対象に現体制に関する意向調査を行うとともに、他大学の動向を加味し、新学科の検討案を経営戦略本部に提示した。</p> <p>(2) 教職員及び全学生にアンケートを実施し、改編に係る課題を洗い出した。その後、ワーキンググループ構成員を増員し、具体的な改編案を経営戦略本部に提示した。</p>
	(5-2) 学びの環境の整備	<p>[目的・計画]</p> <p>(1) 学生のニーズ把握や他大学の現状など情報収集・分析し、「学生が学べる」及び「学生の“ものづくり”を支援する」視点を重視した施設設備の検討・整備に取り組む。</p>
		<p>[進捗実績]</p> <p>(1) ・校内サインの改修については、教職員対象のアンケートやワークショップを通じてデザイン案を決定し、年度末までに一部改修を行った。(2019年5月完成予定)</p> <p>・また、学内LED化や、ものづくり工房については、費用対効果や他大学の視察を通じて、翌年度、検討を継続する。</p> <p>・ユーティリティ設備の整備の一環として、校内トイレに温水洗浄便座を完備した。その他、女子向け設備等については検討を継続する。</p>

事業区分	事業項目	事業内容
6. 教職員のモチベーションの向上	(6-1) 働きやすい職場環境と適正な評価に基づいた給与体系の整備	<p>[目的・計画]</p> <p>(1) 教職員アンケートにより満足度を把握するとともに、ストレスチェックの結果を活用し現状を把握する。また、モチベーション向上を図るための施策検討や教育研修体制の充実を図る。</p>
		<p>[進捗実績]</p> <p>(1) ・現状把握のための教職員アンケートを実施し、結果を分析した。 (2019年度に第2弾アンケートを計画している。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎年実施している教職員対象ストレスチェックの結果を分析し、現状認識と問題点の把握に活用した。また、アカデミックハラスメントをテーマにしたSD（スタッフ・ディベロップメント）研修会を開催した。 ・教職員アンケートおよびストレスチェックの分析結果をもとに、引き続き施策を検討する。 ・教職員のコミュニケーションを図る場のハード整備のため、前掲の事業項目5-2のワーキンググループ長との意見交換を行った。

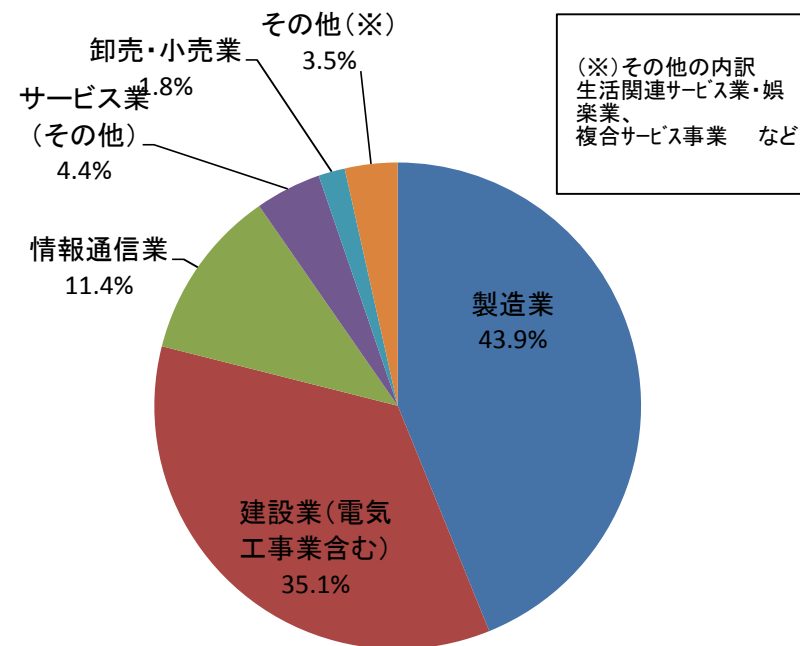
3. 就職の状況

(1) 現在の就職動向

工学部である本学では、8割以上の学生が製造業、建設業、情報通信業へ就職しています。

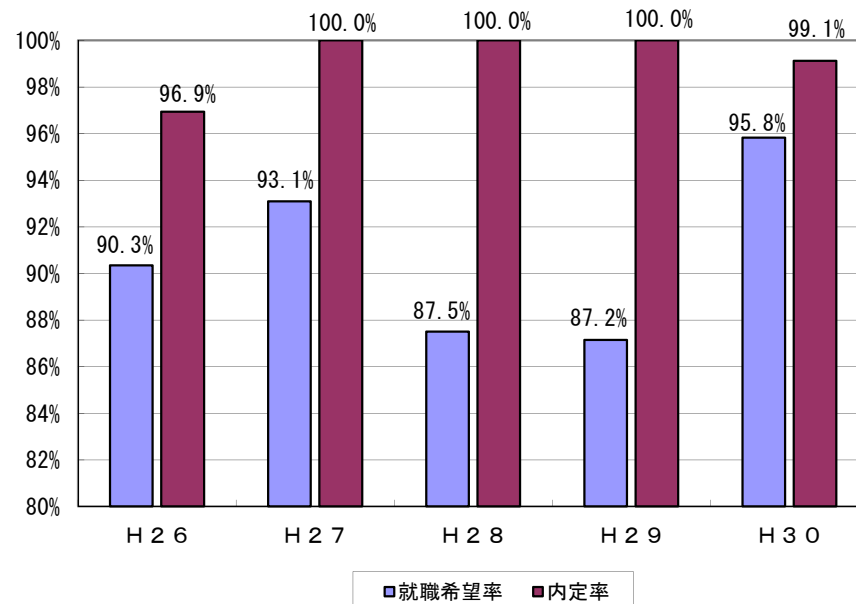
最近では卸売・小売業においても技術の分かる営業が求められており、理工系出身者に対する求人が増加しております。

なお、本学卒業生の内定者に対する**学生の満足度は約98%**が「大変良かった」または「良かった」と回答しています。



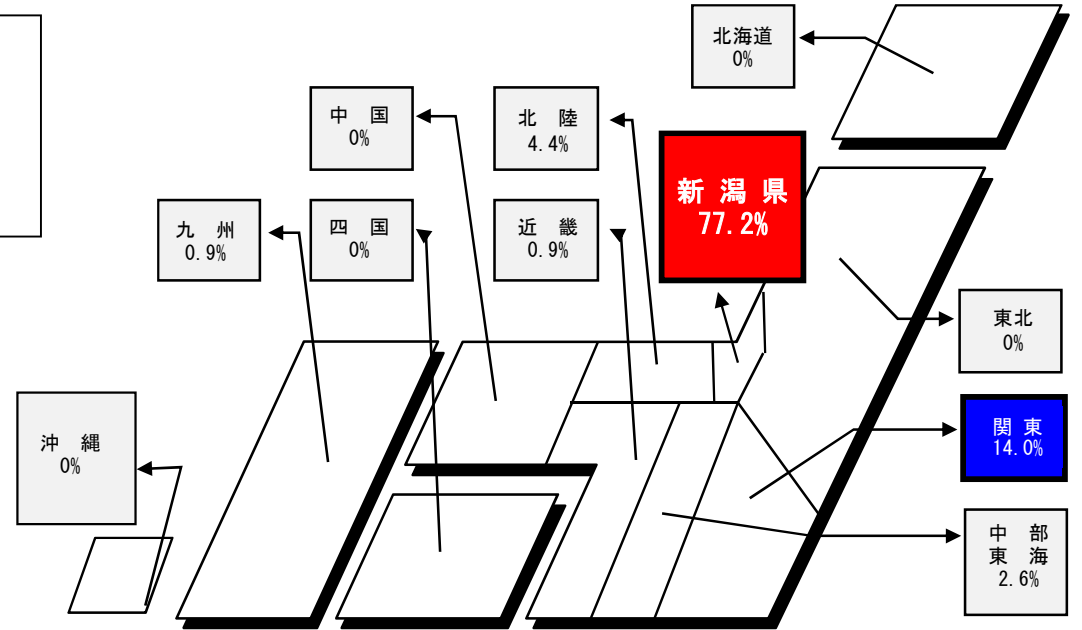
(2) 就職内定率

第1期卒業生から昨年までの平均内定率は95%を上回っております。平成30年度は、厳選採用が続く中、新潟工科大学産学交流会と連携し、就職内定率は**99.1%**となりました。



(3) 地域別就職比率

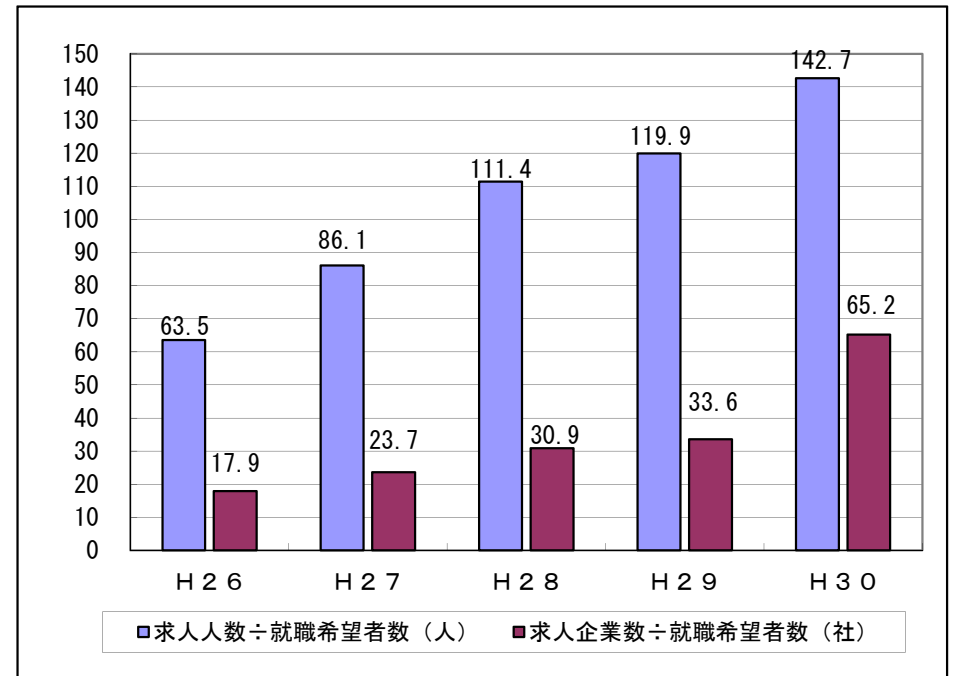
新潟県出身者が多いため、新潟県内での就職者が約8割にのびります。また、県外へは関東を中心に就職しています。



(4) 求人倍率

求人倍率は、本学学生への期待度を示す指標のひとつです。本学では、新潟工科大学産学交流会や同窓会と連携し、また、教職員による企業訪問により、定期的な採用の依頼や新規求人開拓等、学生の就職機会の拡大に力を入れています。特に就職と産学連携の窓口を一つにして、求人情報の一元化を図っています。

求人企業数は5年連続で上昇しており、高い求人倍率となっています。求人職種としては、設計、工程・生産管理など、幅広く求人をいただいています。



Ⅲ. 平成30年度決算の概要

1. 財務の概要

平成30年度入学者は154人と入学定員に届かず、学部全体では558人（平成30年5月1日現在）と収容定員充足率は前年度から改善傾向ではあるものの7割弱に止まり、当年度収支は非常に厳しくなることが予想されました。

そのような状況下でも、「企業がつくったものづくり大学」としての魅力向上を図るべく、今期からスタートした第3期中期経営計画を事業活動の柱として積極的な投資を行いました。

こうした教育改革や研究力向上への取り組みが認められ、私立大学等経常費補助金をはじめ、AP事業（大学教育再生加速プログラム）や私立大学研究ブランディング事業などを含めた補助金収入が前年度を大きく上回ったこともあり、当年度収支差額は支出超過となったものの、マイナス幅は前年度と比較して、1億円以上改善する結果となりました。

しかしながら、資金収支上でも大幅な支出超過であり、将来の必要資金として積み立てている特定資産から運転資金へ充当するなど、不安定な経営状況であることから、収容定員の充足を果たし、学生生徒等納付金収入の増加を図ることが喫緊の課題となっています。

（1）事業活動収支計算書の主な内容

- ①教育活動収支：第3期中期経営計画の遂行、減価償却等により、教育活動収支差額は－5億700万円となりました。
- ②教育活動外収支：国債等の債券や定期預金等の運用利息により、教育活動外収支差額は約＋4,500万円となりました。
なお、教育活動外支出はありません。
- ③特別収支：科学研究費補助金の現物寄付などによる収入に対し、施設設備等の処分による資産処分差額がほぼ同額発生したため、特別収支差額は均衡する結果となりました。

（2）資金収支計算書の主な内容

- ①教育の環境充実・強化を図るため、空調機や機械警備電気錠の入替、実験施設の新築などの設備投資を行いました。
- ②施設設備の維持・保持費用に係る支払資金に充てるため、特定資産の一部を取り崩すとともに、運用利息収入を将来の施設設備の維持・更新費用に充当するため特定資産として積立てました。
- ③翌年度繰越支払資金と合せた年度末における金融資産は、約59億1,000万円（前年度比：約2億4,500万円減）となりました。

2. 事業活動収支計算書（法人全体）

（1）事業活動収支計算書（予算、決算及び増減）

○事業活動収支：当該年度の活動に対応する事業活動収入と事業活動支出の内容と、基本金組入れ後の収支均衡の状態を表している。

区分		科目	B 予算	A 決算	A-B 増減	摘 要
教育活動収支	収入の部	1 学生生徒等納付金	757,924	757,913	△11	・5/1：工学部の在籍学生数558人分（収容定員：810人、定員充足率：68.9%） ・5/1：大学院の在籍学生数 21人分
		2 手数料	12,318	11,794	△524	
		3 寄付金	31,750	33,016	1,266	産学交流会奨学金：17,400千円、以外は全て教育研究奨励寄附金
		4 経常費等補助金	235,949	234,198	△1,751	
		（うち、国庫補助金）	(231,231)	(229,514)	(△1,717)	私立大学等経常費補助金：212,000千円（私立大学等経営強化集中支援事業25,000千円、私立大学研究ブランディング事業40,000千円を含む）
		（うち、地方公共団体補助金）	(4,718)	(4,683)	(△35)	柏崎市私立大学学生募集支援事業補助金2,500千円
		5 付随事業収入	21,564	18,506	△3,058	教員免許状更新講習料：9,400千円
	6 雑収入	23,195	22,870	△325	私立大学退職金財団交付金：7,200千円	
	7 教育活動収入計	1,082,700	1,078,298	△4,402		
	支出の部	8 人件費	729,233	724,635	△4,598	専任教員444,000千円、専任職員251,000千円
		9 教育研究経費	635,822	605,916	△29,906	各種研究費の執行残額
		10 管理経費	255,275	255,274	△1	うち減価償却額 計261,000千円
11 教育活動支出計		1,620,330	1,585,826	△34,504		
12 教育活動収支差額		△537,630	△507,528	30,102		
教育活動外収支	収入の部	13 受取利息・配当金	45,367	45,327	△40	国債及び定期預金等の運用利息
		14 教育活動外収入計	45,367	45,327	△40	
	支出の部	15 その他の教育活動外支出	0	0	0	
		16 教育活動外支出計	0	0	0	
17 教育活動外収支差額	45,367	45,327	△40			
(12+17)	18 経常収支差額	△492,263	△462,200	30,063		

(単位：千円)

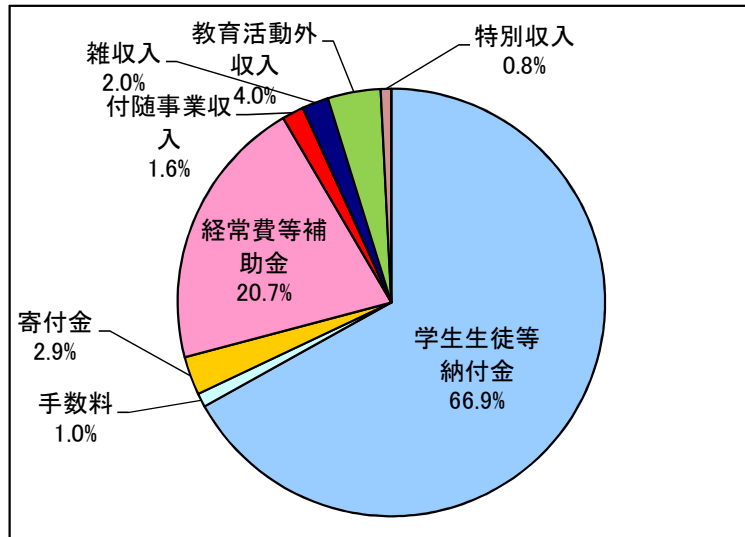
区分		科目	B 予 算	A 決 算	A - B 増 減	摘 要
特別収支	収入の部	19 その他の特別収入	4,500	8,947	4,447	現物寄付：8,700千円
		20 特別収入計	4,500	8,947	4,447	
	支出の部	21 資産処分差額	8,659	8,658	△1	建物及び機器備品に係る処分差額
		26 その他の特別支出	38	37	△1	
		22 特別支出計	8,697	8,695	△2	
	23 特別収支差額	△4,197	251	4,448		
	24 予備費	2,241		△2,241		
(18+23-24)	25 基本金組入前当年度収支差額	△498,701	△461,949	36,752		
	26 基本金組入額合計	△13,919	△8,577	5,342	平成30年度に購入した施設・設備に係る第1号基本金組入れ	
(25+26)	27 当年度収支差額	△512,620	△470,527	42,093		
	28 前年度繰越収支差額	△1,666,992	△1,666,992	0		
	29 基本金取崩額	0	0	0		
(27+28+29)	30 翌年度繰越収支差額	△2,179,612	△2,137,519	42,093		

(参考)

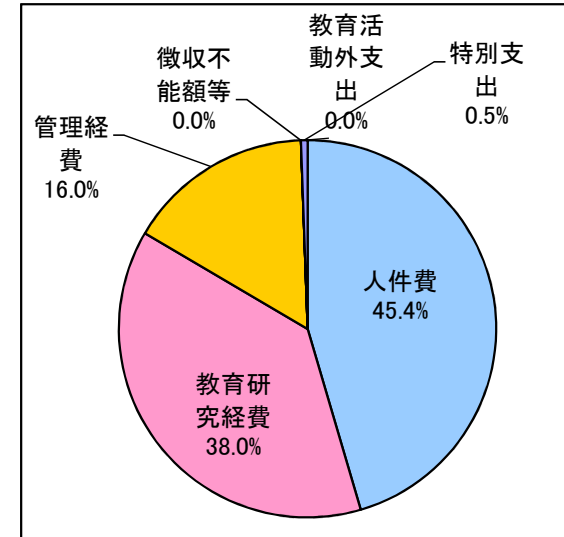
(7+14+20)	31 事業活動収入計	1,132,567	1,132,573	6	
(11+16+22)	32 事業活動支出計	1,631,268	1,594,522	△36,746	
		△498,701	△461,949	36,752	

(注) 各科目の千円未満の金額は切捨処理しているため、各科目の金額の合計と合計欄の金額は一致しない。

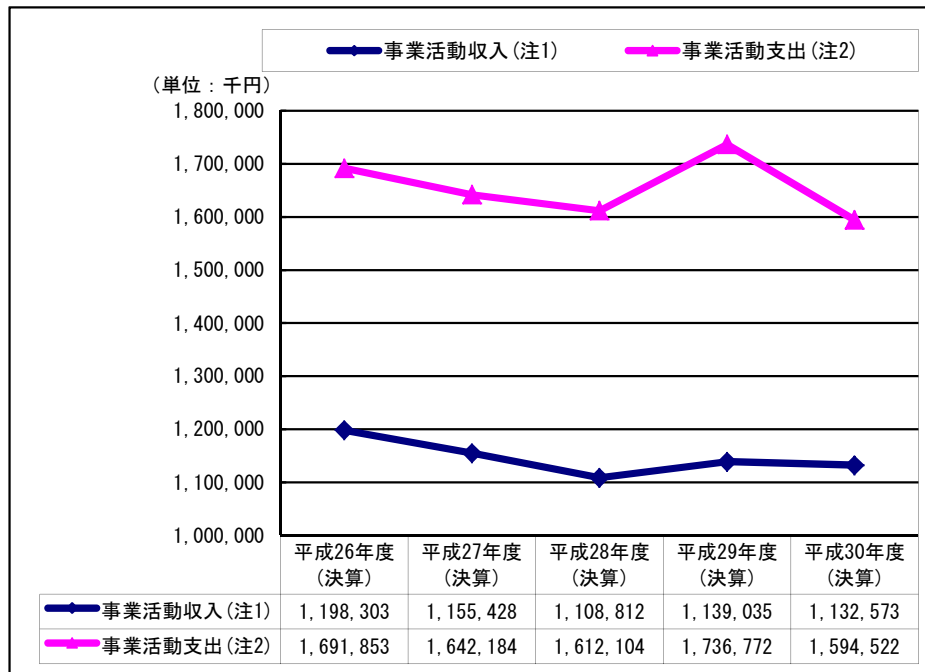
(2) 事業活動収入の構成比率



(3) 事業活動支出の構成比率



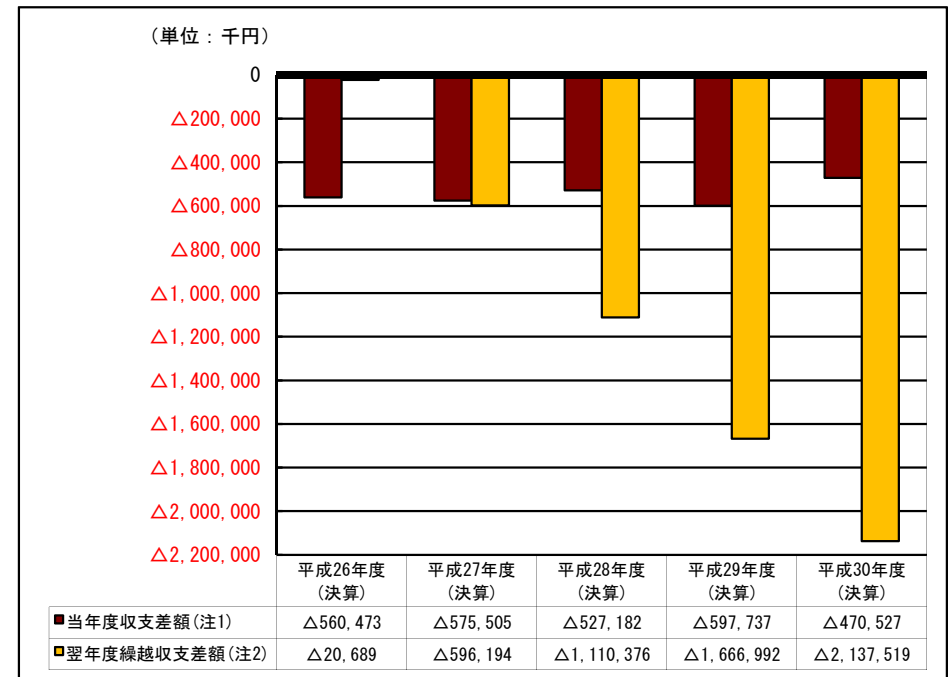
(4) 事業活動収入・事業活動支出の推移



(注1) 平成26年度は帰属収入の額

(注2) 平成26年度は消費支出の額

(5) 収支差額の推移



(注1) 平成26年度は当年度消費収支差額の額

(注2) 平成26年度は翌年度繰越消費収支差額の額

3. 資金収支計算書（法人全体）

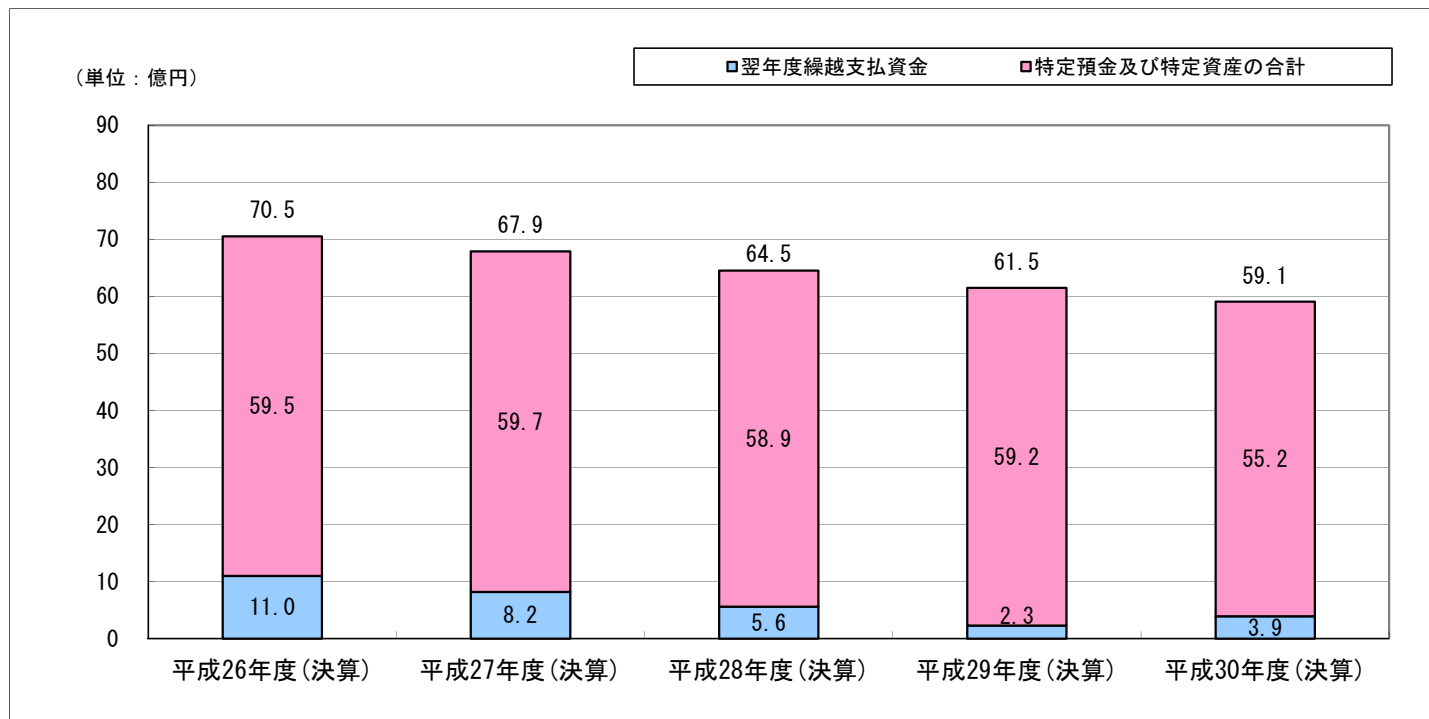
(1) 資金収支計算書（予算、決算及び増減）

○資金収支：「当該年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容」並びに「当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末」を表している。

収入の部				B	A	A-B	摘 要
科目	予算	決算	増減				
1 学生生徒等納付金収入	757,924	757,913	△11				
2 手数料収入	12,318	11,794	△524				
3 寄付金収入	31,550	33,000	1,450				
4 補助金収入	235,949	234,198	△1,751				
（うち、国庫補助金）	(231,231)	(229,514)	(△1,717)				
（うち、地方公共団体補助金）	(4,718)	(4,683)	(△35)				
5 付随事業・収益事業収入	21,564	18,506	△3,058				
6 受取利息・配当金収入	45,367	45,327	△40				
7 雑収入	23,195	23,027	△168				
8 前受金収入	109,925	112,265	2,340				2019年度入学者学納金学部169人分+大学院新入生等
9 その他の収入	575,964	588,540	12,576				減価償却資産から運転資金へ充当：400,000千円、前期末未収入金：115,200千円
10 資金収入調整勘定	△112,352	△121,234	△8,882				前期末における前受金101,600千円
11 前年度繰越支払資金	227,700	227,700	0				
12 収入の部合計	1,929,104	1,931,039	1,935				
支出の部				B	A	A-B	摘 要
勘定科目	予算	決算	増減				
13 人件費支出	711,167	706,590	△4,577				
14 教育研究経費支出	420,248	390,397	△29,851				
15 管理経費支出	209,347	209,346	△1				
16 施設関係支出	44,966	44,965	△1				空調設備入替17,600千円、機械警備電気錠入替9,100千円、ほか
17 設備関係支出	26,155	22,581	△3,574				放送設備入替5,000千円、講義室改修費3,500千円、ほか
18 資産運用支出	65,475	65,472	△3				運用利息収入を将来の施設設備の維持・更新等に係る特定資産へ積立
19 その他の支出	191,877	191,877	0				前期末における未払金の支払184,400千円
20 [予備費]	5,888		△5,888				
21 資金支出調整勘定	△125,938	△86,915	39,023				期末における未払金80,000千円、前期末における前払金5,900千円
22 翌年度繰越支払資金	379,919	386,724	6,805				前年比 +69.8%（減価償却資産から運転資金へ充当したことにより増加）
23 支出の部合計	1,929,104	1,931,039	1,935				

(注) 各科目の千円未満の金額は切捨処理しているため、各科目の金額の合計と合計欄の金額は一致しない。

(2) 次年度繰越支払資金と特定預金等の推移



4. 貸借対照表（法人全体：本年度末及び前年度末の残高並びに増減）

貸借対照表は、一定時点（決算日）における学校法人の資産並びに負債・基本金等の財産の内容を示しており、学校法人の財政状態を表しています。

（単位：千円）

資 産 の 部		A	B	A - B	
科 目	本年度末	前年度末	増 減		摘 要
1	固定資産	11,578,884	12,176,959	△598,075	
2	有形固定資産	5,845,171	6,025,022	△179,851	建物3,852,000千円、土地766,000千円、構築物461,200千円、ほか
3	特定資産	5,523,087	5,927,071	△403,984	第3号基本金引当特定資産300,000千円、退職給与引当特定預金252,400千円、減価償却引当特定資産4,185,900千円、施設設備拡充引当特定資産28,000千円、施設設備維持引当特定資産756,600千円
4	その他の固定資産	210,625	224,865	△14,240	借地権 189,800千円、ソフトウェア18,500千円、ほか
5	流動資産	415,048	356,104	58,944	
6	（うち、現金預金）	(386,724)	(227,700)	(159,024)	
7	（上記以外）	(28,324)	(128,404)	(△100,080)	未収入金19,600千円、前払金8,700千円、ほか
8	資産の部 合計	11,993,932	12,533,064	△539,132	
負債の部及び純資産の部		A	B	A - B	
科 目	本年度末	前年度末	増 減		摘 要
9	固定負債	252,449	234,404	18,045	全額、退職給与引当金
10	流動負債	215,055	310,282	△95,227	前受金112,200千円、未払金89,200千円、預り金13,500千円
11	負債の部 合計	467,504	544,687	△77,183	
12	基本金	13,663,947	13,655,369	8,578	
13	（第1号基本金）	13,256,947	13,248,369	8,578	建物、教育研究用機器備品及び図書等の購入に伴う組入れ
14	（第3号基本金）	300,000	300,000	0	
15	（第4号基本金）	107,000	107,000	0	恒常的に保持すべき資金の額
16	繰越収支差額	△2,137,519	△1,666,992	△470,527	
17	純資産の部 合計	11,526,427	11,988,377	△461,950	
18	負債の部及び純資産の部 合計	11,993,932	12,533,064	△539,132	

（注）各科目の千円未満の金額は切捨処理しているため、各科目の金額の合計と合計欄の金額は一致しません。